

令和２年度第３回「沖縄の産業振興のあり方検討会」議事要旨

○日 時：令和３年２月１０日（水）１５：００～１７：００

○場 所：那覇第２地方合同庁舎２号館Ｄ／Ｅ会議室

参加委員

西田委員長、富川委員、川上委員、金城委員、古波津委員、原委員、下地委員、高橋委員、大嶺委員（代理：佐久本委員）、伊達委員、杉委員、坂野委員

議題

- １．各種データ検証結果について
- ２．沖縄の産業振興のあり方（素案）について

議事概要

第２回本検討会で選定した５つの分野・業種について、製造業を中心に行った検証結果について説明を行った。

また、沖縄の産業振興のあり方について（素案）の説明を行った。

その後、各委員からあった意見は、以下のとおり。

１．各種データ検証結果について

○製造業について、食料品製造業を成長させるにはブランディングが必要である。また、観光関連産業の成長と連動した検証が必要であるという意見があった。

○沖縄の労働生産性が低い背景について、島嶼地域であるためスケールメリットがないという沖縄経済の特性がある中、どのようにして付加価値を伸ばすかが大きな課題であるという意見があった。

○労働生産性が低い背景として、沖縄の産業を支える従業員・経営者の教育がどのようになっているかという視点で深掘りすることが重要であるという意見があった。

２．沖縄の産業振興のあり方（素案）について

○製造業、情報通信産業等について、ニッチな部分をねらうベンチャー企業の取組に着目することで、県外とは違う産業振興の動きが作り出せるものとする。一方、高専、大学等のシーズから商用化に向けての橋渡しの機能を強化すべきという意見があった。

○サイバーセキュリティについて、沖縄には大容量海底光ケーブルが陸揚げされていることや、現在東京一極集中になっているセキュリティ監視センター（ＳＯＣ）やデータセンタ

一のバックアップ拠点として適していることから、戦略的にSOCを沖縄に集積することを検討すべきという意見があった。

○バイオ関連産業について、亜熱帯資源が多く存在するという沖縄の特徴を活かすべきという意見があった。

○バイオ関連産業について、地域資源を活かすだけでなく、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえ、感染症防御など、別の観点から他産業を支えるということも考えるべきという意見があった。

○スポーツ関連産業について、沖縄は東アジアの中心に位置しており、アリーナやホテルなど、スポーツ産業を支えるインフラも整ってきていることから、成長の可能性が高いという意見があった。

○各産業の振興を考えるにあたり、リーディング産業の観光関連産業と各産業を掛け合わせるという視点は大変重要であるという意見があった。

○DXについて、その進展により新たな産業も勃興してくるため、DXに関連する人々を呼び込むことを柱のひとつと捉えるべきという意見があった。

○生産年齢人口に占めるデジタルネイティブと呼ばれる人々（ミレニアル世代とZ世代）の割合が2015年の34%が2030年には62%になることを踏まえ今後の産業振興を検討する必要があるという意見があった。

以上